



# 平成21年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 三国商事株式会社

平成21年5月25日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 井上 純吉

問合せ先責任者 理事総務部長 伊藤 寿一

TEL (03) 3438-1021

取締役会開催日 平成21年5月25日

定時株主総会開催日 平成21年6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 21年3月期の業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期	22,191 (△19.8)	72 (△61.4)	△54 (—)	△278 (—)
20年3月期	27,660 (14.2)	188 (△24.0)	229 (△6.9)	130 (0.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△46 61	— —	△16.2	△0.6	△0.2
20年3月期	21 88	— —	7.0	2.5	0.8

- (注) 1. 期中平均株式数 21年3月期 5,982,531株 20年3月期 5,984,816株  
 2. 会計処理の方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,032	1,545	22.0	258 39
20年3月期	9,694	1,902	19.6	317 90

- (注) 1. 期末発行済株式数 21年3月期 5,982,115株 20年3月期 5,983,281株  
 2. 期末自己株式数 21年3月期 17,885株 20年3月期 16,719株

## 2. 22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,200	0	0	0 0	— —	0 0
通期	19,500	60	60	0 0	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円03銭

## 3. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	0.00	5.00	5.00	29	22.8	1.6
21年3月期	0.00	4.00	4.00	23	—	1.4
22年3月期 (予想)	0.00	5.00	5.00			

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目 \ 期別	前事業年度 (A) (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (B) (平成21年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔資産の部〕 流動資産	8,787,090	6,245,676	△2,541,414
現金及び預金	409,109	1,216,512	807,402
受取手形	751,959	554,959	△196,999
売掛金	6,174,808	3,499,433	△2,675,375
商品	837,270	693,512	△143,758
繰延税金資産	176,166	60,903	△115,262
未収入金	452,254	245,216	△207,038
未収還付法人税等	—	33,750	33,750
その他	25,836	16,108	△9,727
貸倒引当金	△40,314	△74,719	△34,404
固定資産	907,466	786,857	△120,608
有形固定資産	378,215	366,915	△11,299
建物	160,709	149,430	△11,278
構築物	516	404	△111
機械装置	497	1,514	1,016
工具器具備品	4,514	6,933	2,418
土地	211,977	208,633	△3,344
無形固定資産	4,208	3,417	△791
ソフトウェア	850	58	△791
電話加入権	3,358	3,358	—
投資その他の資産	525,042	416,524	△108,517
投資有価証券	333,015	220,744	△112,270
関係会社株式	90,497	131,220	40,723
従業員長期貸付金	7,315	11,209	3,893
関係会社長期貸付金	—	10,000	10,000
破産更生債権等	286,752	24,798	△261,954
繰延税金資産	8,590	—	△8,590
その他	70,880	70,740	△140
貸倒引当金	△272,008	△52,188	219,819
資産合計	9,694,557	7,032,534	△2,662,023

(単位 千円)

期別 科目	前事業年度 (A) (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (B) (平成21年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔負債の部〕 流動負債	7,582,920	5,302,350	△2,280,569
支払手形	1,354,753	752,791	△601,962
買掛金	2,871,876	1,320,712	△1,551,164
短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
未払金	14,324	10,387	△3,936
未払費用	132,007	97,494	△34,513
未払法人税等	96,317	2,498	△93,818
役員賞与引当金	7,000	5,000	△2,000
関係会社整理損失引当金	—	8,000	8,000
前受金	708	296	△411
預り金	4,658	4,371	△286
前受収益	1,273	798	△475
固定負債	209,568	184,445	△25,123
退職給付引当金	146,068	133,245	△12,823
役員退職慰労引当金	63,500	51,200	△12,300
負債合計	7,792,489	5,486,796	△2,305,693
〔純資産の部〕 株主資本	1,878,656	1,569,770	△308,886
資本金	300,000	300,000	—
資本剰余金	1,333	1,333	—
資本準備金	1,333	1,333	—
利益剰余金	1,579,993	1,271,258	△308,734
利益準備金	75,000	75,000	—
その他利益剰余金	1,504,993	1,196,258	△308,734
固定資産圧縮積立金	88,998	82,470	△6,528
別途積立金	1,150,000	1,250,000	100,000
繰越利益剰余金	265,994	△136,211	△402,206
自己株式	△2,671	△2,822	△151
評価・換算差額等	23,411	△24,031	△47,443
その他有価証券評価差額金	23,411	△24,031	△47,443
純資産合計	1,902,068	1,545,738	△356,330
負債・純資産合計	9,694,557	7,032,534	△2,662,023

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	B / A
		自 平成 19 年 4 月 1 日 ( 至 平成 20 年 3 月 31 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 ( 至 平成 21 年 3 月 31 日	(%)
売 上 高		27,660,687	22,191,226	80
売 上 原 価		25,841,512	20,735,308	80
売 上 総 利 益		1,819,175	1,455,918	80
販売費及び一般管理費		1,630,937	1,383,252	85
営 業 利 益		188,238	72,665	39
営 業 外 収 益		195,598	94,173	48
受 取 利 息		55,084	53,958	98
受 取 配 当 金		135,440	37,068	27
雑 収 入		5,073	3,146	62
営 業 外 費 用		154,775	220,946	143
支 払 利 息		41,139	46,703	114
為 替 差 損		70,067	143,467	205
手 形 売 却 損		21,946	21,061	96
売 掛 金 譲 渡 損		13,960	7,213	52
雑 損 失		7,661	2,501	33
経常利益又は経常損失(△)		229,061	△ 54,106	—
特 別 利 益		768	3,231	421
貸倒引当金戻入益		—	3,030	—
投資有価証券売却益		—	201	—
ゴルフ会員権売却益		768	—	—
特 別 損 失		28,714	86,922	303
投資有価証券評価損		7,566	56,074	741
関係会社株式評価損		—	22,848	—
関係会社整理損失 引当金繰入額		—	8,000	—
ゴルフ会員権売却損		1,500	—	—
減 損 損 失		19,647	—	—
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		201,115	△ 137,797	—
法人税、住民税及び事業税		155,000	1,100	1
法 人 税 等 調 整 額		△ 84,844	139,920	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )		130,959	△ 278,818	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
							その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	90,684	1,050,000	263,287	△2,138	1,778,167	
事業年度中の変動額 圧縮積立金の取崩 別途積立金の積立 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				△1,686	100,000	1,686 △100,000 △29,938 130,959	△532	— — △29,938 130,959 △532	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△1,686	100,000	2,707	△532	100,488	
平成20年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	88,998	1,150,000	265,994	△2,671	1,878,656	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	80,137	1,858,305
事業年度中の変動額 圧縮積立金の取崩 別途積立金の積立 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△56,725	— — △29,938 130,959 △532 △56,725
事業年度中の変動額合計	△56,725	43,763
平成20年3月31日残高	23,411	1,902,068

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	88,998	1,150,000	265,994	△2,671	1,878,656	
事業年度中の変動額 圧縮積立金の取崩 別途積立金の積立 剰余金の配当 当期純損失 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				△6,528	100,000	6,528 △100,000 △29,916 △278,818	△151	— — △29,916 △278,818 △151	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△6,528	100,000	△402,206	△151	△308,886	
平成21年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	82,470	1,250,000	△136,211	△2,822	1,569,770	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	23,411	1,902,068
事業年度中の変動額 圧縮積立金の取崩 別途積立金の積立 剰余金の配当 当期純損失 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）		— — △29,916 △278,818 △151
事業年度中の変動額合計	△47,443	△47,443
平成21年3月31日残高	△24,031	1,545,738

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (会計方針の変更)

たな卸資産については、従来、総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

この変更により売上総利益、営業利益がそれぞれ4,540千円減少し、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ4,540千円増加しております。

### 3. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

平成21年1月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、この変更に伴い退職給付債務が10,294千円増加し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 ( ) 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 ( ) 至 平成 21 年 3 月 31 日
—	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。



注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 千円)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	331,161	328,730
2.担保資産	72,835	69,523
3.保証債務	452,000	359,044
4.受取手形裏書譲渡高	11,475	10,267
5.手形債権譲渡高	2,173,884	1,292,128
6.売掛債権譲渡高	243,165	166,550

(損益計算書関係)

(単位 千円)

項目	前事業年度	当事業年度														
	自平成19年4月1日 ( ) 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 ( ) 至平成21年3月31日														
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額																
荷造運賃	130,817	110,530														
従業員給料手当	530,054	536,844														
賞与	196,744	154,646														
役員賞与引当金繰入額	7,000	5,000														
退職給付費用	27,559	31,968														
役員退職慰労引当金繰入額	14,640	14,850														
貸倒引当金繰入額	192,792	34,743														
2. 減損損失	<p>当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>大阪市城東区の社宅</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大阪市城東区の土地・建物(社宅)については遊休状態であり、土地・建物の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額(千円)</td> <td>11,241</td> <td>8,406</td> <td>19,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 当社は、管理会計上の事業所毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所等	遊休資産	土地及び建物	大阪市城東区の社宅	種類	土地	建物	計	金額(千円)	11,241	8,406	19,647	—
用途	種類	場所等														
遊休資産	土地及び建物	大阪市城東区の社宅														
種類	土地	建物	計													
金額(千円)	11,241	8,406	19,647													
3. 収益性の低下による簿価切下額	—	売上原価 4,540														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	12,321	4,398	—	16,719

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,719	1,166	—	17,885

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前事業年度)

(当事業年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価格相当額 (器具・備品他)	105,495千円	95,830千円
減価償却累計額相当額	<u>31,433千円</u>	<u>42,150千円</u>
期末残高相当額	<u>74,062千円</u>	<u>53,680千円</u>

(2) 未経過リース料	1年内	20,224千円	19,816千円
期末残高相当額	<u>1年超</u>	<u>54,270千円</u>	<u>34,453千円</u>
	計	<u>74,494千円</u>	<u>54,270千円</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	22,368千円	23,913千円
減価償却費相当額	21,817千円	20,382千円
支払利息相当額	828千円	691千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (税効果会計関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	59,450千円	54,230千円
未払賞与	40,700千円	28,490千円
役員退職慰労引当金	25,844千円	20,838千円
貸倒引当金	127,999千円	50,321千円
その他	34,257千円	106,092千円
繰延税金資産 小計	288,251千円	259,973千円
評価性引当額	△26,343千円	△142,466千円
繰延税金資産 合計	261,908千円	117,506千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	61,083千円	56,602千円
その他有価証券評価差額金	16,068千円	—千円
繰延税金負債 合計	77,151千円	56,602千円
繰延税金資産の純額	184,756千円	60,903千円

## 2. 役員の変動（平成21年6月26日付）

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. 新任取締役候補

取締役 浅田 勝之（現 顧問）

取締役 宮田 隆史（現 顧問）

### 3. 退任予定取締役

西村 檀（現 常務取締役）

### 4. 役職の移動

常務取締役 星 孝行（現 取締役電線事業部長）

## 【御参考】

### 新任取締役候補の略歴

浅田 勝之（昭和28年1月4日生）

昭和50年 4月 株式会社日立製作所入社

平成13年 4月 同社半導体グループ資材調達本部資材部長

平成16年10月 株式会社ルネサステクノロジ

日本ビル事業所資材調達統括部エンジニアリング調達部長

平成19年 5月 株式会社日立アイイーシステム 執行役員資材部長

平成21年 4月 当社顧問（現任）

宮田 隆史（昭和29年8月7日生）

昭和52年 4月 丸紅株式会社入社

平成15年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

鋼材第二本部鋼材貿易第一部長代行

平成17年 4月 同社高雄支店長

平成18年 4月 台湾伊藤忠丸紅鋼鉄貿易股份有限公司 副董事長兼高雄支店長

平成21年 5月 当社顧問（現任）